

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠藤 窮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須永 牧夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	210	△59.6	△71	—	△74	—	△79	—
21年3月期第1四半期	521	—	△2	—	△6	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.80	—
21年3月期第1四半期	△0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,150	918	42.7	66.84
21年3月期	2,323	991	42.7	72.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 918百万円 21年3月期 991百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	450	△48.1	△120	—	△130	—	△140	—	△10.19
連結累計期間	1,480	△3.6	56	—	36	—	30	—	2.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 13,751,152株 | 21年3月期 | 13,751,152株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 7,086株 | 21年3月期 | 6,986株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 13,744,066株 | 21年3月期第1四半期 | 13,745,957株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における当社および当社グループを取り巻く事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)における当社グループの連結売上高は、計測関連事業では主力でありますデバイスプログラマ製品の主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連企業の設備投資が依然慎重なこと、ならびにカスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注は停滞し、液晶パネル関連のLCD画質検査装置製品も依然として新規設備投資の動きが鈍いことなどから販売計画を下回る売上高となりました。またシステム関連事業におきましても、タッチパネル製品のうち金融端末用小型タッチパネルは予測どおりの販売を続けておりますが、大型タッチパネル製品の本格的な受注が第3四半期以降にずれ込むことなどから、当社グループの連結売上高は前年同四半期と比べ59.6%減収の210百万円となりました。

また、現在の経済状況を踏まえ、役員報酬や人件費等の削減を始め、固定費を中心に具体的な経費削減策を実施しており、その効果は出ているものの売上の落込み幅が大きく、当社グループの第1四半期の損益は、営業損失71百万円、経常損失74百万円と前年同四半期と比べ大幅な減益となりました。なお、特別損失に役員退職功労金4百万円を計上したため四半期純損失は79百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、950百万円となりました。これは、仕掛品が10百万円増加いたしました。現金及び預金が83百万円、受取手形及び売掛金が95百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、1,200百万円となりました。これは、投資その他の資産が9百万円増加いたしました。有形固定資産が10百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、2,150百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、818百万円となりました。これは、支払手形および買掛金が37百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、413百万円となりました。これは、長期借入金が45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、1,232百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、918百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べて22.5%減少して221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて24百万円減少幅が縮小し、30百万円の減少となりました。主な要因は、売掛債権の減少94百万円等の増加要因がありましたものの税金等調整前四半期純損失78百万円、仕入債務の減少額37百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の増加、減少は僅少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて14百万円減少幅が拡大し、53百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金の返済53百万円の支出要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績につきましては、計測関連事業での主要顧客の設備投資停滞や、システム関連事業での本格的受注が第3四半期以降へずれ込む等のために、平成21年5月20日に公表いたしました平成22年3月期連結業績予想を修正しております。

業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年8月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。なお、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測にその変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は1,432,871千円であります。

また、前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は157,940千円であります。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,329	355,262
受取手形及び売掛金	282,526	378,097
製品	109,294	107,177
仕掛品	166,158	156,106
原材料及び貯蔵品	115,508	120,484
その他	5,766	4,870
貸倒引当金	△297	△335
流動資産合計	950,286	1,121,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,531	1,439,531
土地	805,788	805,788
その他	553,066	553,066
減価償却累計額	△1,681,905	△1,671,116
有形固定資産合計	1,116,481	1,127,270
無形固定資産	4,336	4,475
投資その他の資産		
その他	128,605	119,989
貸倒引当金	△49,000	△50,312
投資その他の資産合計	79,605	69,676
固定資産合計	1,200,423	1,201,422
資産合計	2,150,710	2,323,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,167	151,310
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	206,334	214,668
1年内償還予定の社債	200,080	200,080
未払法人税等	2,482	8,240
製品保証引当金	2,000	3,000
その他	43,274	41,690
流動負債合計	818,338	868,989
固定負債		
社債	86,500	86,500
長期借入金	134,347	179,682
退職給付引当金	43,044	47,097
役員退職慰労引当金	16,894	19,157
再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
その他	7,753	5,425
固定負債合計	413,745	463,068
負債合計	1,232,084	1,332,057

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	△384,689	△305,042
自己株式	△812	△809
株主資本合計	861,483	941,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,668	△2,577
土地再評価差額金	52,473	52,473
評価・換算差額等合計	57,142	49,895
純資産合計	918,625	991,029
負債純資産合計	2,150,710	2,323,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	521,014	210,290
売上原価	393,936	178,320
売上総利益	127,078	31,970
販売費及び一般管理費	129,992	103,796
営業損失(△)	△2,914	△71,826
営業外収益		
受取配当金	744	451
受取賃貸料	959	1,534
原材料売却益	1,230	309
その他	578	1,028
営業外収益合計	3,511	3,324
営業外費用		
支払利息	5,786	4,905
その他	1,201	644
営業外費用合計	6,987	5,550
経常損失(△)	△6,389	△74,052
特別損失		
役員退職功労金	—	4,108
特別損失合計	—	4,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,389	△78,160
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,487
法人税等合計	1,487	1,487
四半期純損失(△)	△7,876	△79,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,389	△78,160
減価償却費	13,036	10,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△538
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,199	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,031	△4,053
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	130	△2,263
受取利息及び受取配当金	△790	△480
支払利息	5,786	4,905
売上債権の増減額(△は増加)	△70,059	94,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,169	△7,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,838	△37,143
その他	△34,991	235
小計	△43,742	△20,002
利息及び配当金の受取額	752	455
利息の支払額	△5,717	△4,831
法人税等の支払額	△6,222	△5,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,930	△30,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,088	△449
有形固定資産の取得による支出	△1,063	—
貸付けによる支出	△250	—
貸付金の回収による収入	—	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,485	△53,669
リース債務の返済による支出	△207	△311
自己株式の取得による支出	△101	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,794	△53,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,126	△83,932
現金及び現金同等物の期首残高	382,768	305,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,642	221,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,164	186,849	521,014	—	521,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	334,164	186,849	521,014	—	521,014
営業利益(又は営業損失△)	46,379	3,822	50,201	△53,115	△2,914

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業……タッチパネル、精密板金、その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:千円)

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,393	102,896	210,290	—	210,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,393	102,896	210,290	—	210,290
営業利益(又は営業損失△)	7,251	△26,897	△19,646	△52,180	△71,826

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 計測関連事業……各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業……タッチパネル、精密板金、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	90,306	641	90,948
II 連結売上高	—	—	521,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	0.1	17.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:千円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	23,858	550	24,409
II 連結売上高	—	—	210,290
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	0.3	11.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア地域……韓国、中国、フィリピン他
 (2) その他の地域……欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。